



桜川市行財政改革実施計画
(集中改革プラン)
平成 21 年度の取組状況
(個別表編)

平成 22 年 8 月
桜 川 市

平成21年度行財政改革大綱実施計画の取り組み状況(個表編)

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	事務の簡素化	市民課、総務課・全課	2	1
2	庁内イントラネットの活用	総務課	2	2
3	便利な市民サービスの構築	市民課	1	3
4	スポーツ施設のインターネット予約	スポーツ振興課	1	3
5	公用車配車システムの整備	財政課	1	4
6	備品台帳システムの整備	財政課	1	4

(2) 事務事業の再編整理、廃止・統合

No	項 目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	事務事業の見直し	総務課、情報政策課、職員課、環境対策課、生活安全課、介護長寿課、健康推進課、児童福祉課	11	5～10
2	行政評価制度の導入	総務課、企画課、財政課、全課	1	11
3	子育て支援ネットワークの推進	児童福祉課	1	11

(3) 民間委託等の推進

No	項 目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	指定管理者制度の活用	施設所管課(文化生涯学習課、商工観光課、社会福祉課、健康推進課、都市整備課、農林課、農地整備課)総務課	1	12
2	施設管理の見直し	建設課、商工観光課、学校教育課、社会福祉課	4	13～14
3	学校給食センター業務の民間委託の推進	南学校給食センター、北学校給食センター、学校教育課	2	15
4	その他民間委託等の可能性の検証	職員課、学校教育課、情報政策課、建設課	5	16～18

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

No	項 目	取り組み(推進所管課)	項目数	ページ
1	職員定数適正化計画の策定	職員課、農業委員会	2	19
2	専門職人事管理システムの導入	職員課	1	20
3	給与等の適正化	職員課、総務課、全課	2	20
4	諸手当の適正化	職員課	1	21
計	1 事務事業の効率的な推進体制		39	

2 計画性のある財政運営の収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	中期財政計画の策定	財政課	1	22
2	予算編成に枠配分方式の導入	財政課	1	22
3	予算の重点配分	企画課、財政課	1	23

(2) 予算執行の節減・合理化

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	経常経費の削減	財政課	1	23
2	工事における資材の再利用	建設課、農地整備課、農林課	1	24
3	入札制度の改革	財政課	1	24

(3) 補助金等の見直し

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	補助金等の適正な執行	財政課	1	25

(4) 市税や料金収入の確保

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市税等の滞納額の縮減	収税課、国保年金課	2	25～26
2	新産業誘致による税收及び雇用の確保	企画課、秘書広報課	2	26～27

3	使用料・手数料の適正化	総務課、財政課、所管課	1	27
4	レクリエーション施設等使用料の適正化	文化生涯学習課	1	28
5	市立幼稚園授業料の見直し	幼稚園、学校教育課	1	28
計	2 計画性のある財政運営の収入の確保		14	

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政の協働

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市民団体等の育成・支援	文化生涯学習課、農地整備課	3	29～30
2	市民と職員が一体となった活動の実施	企画課、環境対策課	2	30～31
3	市民団体のイベントへの支援	商工観光課	1	31
4	パブリックコメント制度の導入	秘書広報課、全課	1	32
計	3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり		7	

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	窓口課の対象業務の拡充	職員課・関係各課	1	32
2	組織機構の再編・合理化	職員課	1	33

(2) 人材の育成

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	人材育成計画の策定	職員課	1	33
2	人事審査制度及び目標管理制度の導入	職員課	1	34
3	経歴管理による異動制度の導入	職員課	1	34
4	研修制度の充実	職員課	1	35
5	人事交流の促進	職員課	1	35
計	4 組織機構の見直しと人材の育成		7	

5 市民への説明と開かれた市政の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	公聴機会の充実	秘書広報課	1	36
2	市民の声を共有	秘書広報課、企画課、関係課	1	36
3	公募等により市民参加型の体制づくり	企画課、全課	1	37

(2) 男女共同参画社会の推進

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	市政への女性参加の促進	企画課	1	37

(3) 行政の透明性の拡大

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	財政事情の公表	財政課、総務課	2	38

(4) 自主的な社会活動団体との協働

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	コミュニティの振興	生活安全課	2	39
計	5 市民への説明と開かれた市政の推進		8	

6 地方公営企業等関係

No	項 目	取り組み(推進所管課)	取組項目数	ページ
1	水道事業	水道課	4	40～41
2	下水道事業	下水道課	3	42～43
計	6 地方公営企業等関係		7	

具体的施策の活動計画

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

経営の視点に立った、より良い行政を効果的に市民に提供するため、経営資源を最大限に活用しながら、コスト意識、迅速性、説明責任に根ざした「行政経営」することを基本とします。

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1110			
実施項目	事務の簡素化 申請書の無印鑑化					
推進所管課	市民課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	<p>○各種申請書に押印が必要とするものについては、押印を求めない申請方式の検討をおこないます。 押印規程のない住民票・戸籍の申請書については押印を求めないこと。 印鑑証明については課内で検討し、印鑑条例施行規則を変えてからとします。</p> <p>○各種申請等の手続きが、市民にとってわかりやすく移動の少ない窓口の実現を目指します。 申請書の大きさをA4版とし、レイアウトを工夫します。窓口における届け出マニュアルを作成します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○住民票・戸籍の申請書については、平成20年度に改正しましたので、適確です。</p> <p>○印鑑証明については、検討し、「代理人選任届」の様式を変更し、記入しやすくいたしました。</p> <p>○「委任状」についても、書き方を具体的に表示し、わかりやすく記入出来るようにしました。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 戸籍・住基の申請様式の変更	実施		改正実施	実施	
	2 押印を求めない申請書	実施			完了	
	3 届け出マニュアルの作成	実施	実施		完了	

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1111			
実施項目	事務の簡素化 申請書様式ダウンロード					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課、各課	目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○行政サービスの向上及び事務の効率化を推進するため、各種申請書様式をホームページに掲載し、その範囲を随時拡大し事務の簡素化に努めます。 各課で所管している申請様式を取りまとめ、ホームページに掲載します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○申請書類ダウンロード（全36種類）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民課 窓口申請用 3種類、郵送申請用 2種類 ・企画課 暮らしのガイドブック ・総務課 文書開示請求書・個人情報請求書 各1種類 ・農地整備課 桜井農村公園使用申請関係 2種類 ・税務課 個人住民税関係 9種類、所得税関係 7種類、法人市民税関係 8種類、軽自動車税関係 2種類 <p>○いばらき電子申請・届出サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請・届出を行うためには、住民基本台帳カードが必要になる ・オンライン化されている手続き 42種類 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 各種申請書様式のホームページ掲載	掲載	掲載	掲載		
	2 申請書ダウンロードシステム化			実施	運用実施	
	11 申請書掲載数		9種類	18種類	36種類	
	12 いばらき電子申請・届出サービス			40種類	41種類	

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1120			
実施項目	庁内イントラネットの活用 イントラネットを活用した文書管理					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課	目標年度	平成20年度	
取組内容	<p>○庁内イントラネットの有効活用を図るため、情報の伝達や文書の收受等に関する運用基準を作成するとともに、必要に応じて文書管理規程の見直しを行います。</p> <p>・文書管理システムを活用して、文書收受から廃棄まで文書管理の一連の流れをシステム化します。</p> <p>○分散庁舎方式による決裁時間の短縮や事務処理の効率化、迅速化、ペーパーレス化等を図るため電子決裁を検討します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○ 目標 平成22年度から文書管理システムを活用できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の簿冊の洗い出し ・文書分類表の見直し ・文書管理規程の見直し ・文書管理システム操作説明会 2月3、4、5日実施 ・平成22年度の簿冊の登録 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 文書管理システム	調査検討	検討	検討	実施	実施
	2 文書管理の徹底	調査検討	実施	実施	実施	実施
	3 文書管理規程		実施		実施	
	4 電子決裁					検討

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立	管理番号	1121			
実施項目	庁内イントラネットの活用 防災情報システム					
推進所管課	総務課	関係課	情報政策課	目標年度	平成22年度	
取組内容	<p>○電子媒体を使った防災・防犯メール配信システム 台風等や土砂災害の防災情報や不審者などの防犯情報などを市から各登録者の携帯へ配信するシステムを検討します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○各種情報を一元的に管理運営する部署の協議、市ホームページ掲載の情報カテゴリー内容の協議を進める。</p> <p>①火災等情報の入力……消防本部 ②防災無線のお知らせ入力……生活安全課</p> <p>○情報発信のためのカテゴリー管理者権限等(アドレス・パスワード)の協議を進める。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 情報メール配信検討会		検討	検討		
	2 情報メールシステム化				検討	実施
	3 防災・防犯情報システム活用				実施	実施

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1150	
実施項目	公用車配車システムの整備					
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	<p>○各部局・支所ごとに管理課を決め利用予約システムにより公用車の利用状況をデータ化し全車管理システムを整備します。</p> <p>○公用車利用台帳の整備及び一括管理システムを構築します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○19年度から運用開始</p> <p>○予約方法において、まだ内部規約が浸透しきれていない。規約を浸透させ効率的な運用が図れるようにする。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 公用車の集中管理導入	検討	運用開始	継続実施	継続実施	継続実施

1 - (1)	効率的な行政経営システムの確立			管理番号	1160	
実施項目	備品台帳システムの整備					
推進所管課	財政課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	<p>○全庁的に備品検索が可能となるシステムを構築し、備品の削減に努め、経費の削減を図ります。</p> <p>・備品の管理をデータ管理とし分類・償却率・耐用年数等のデータを入力します。</p>					
H21年度現況・課題	○H21年度財務会計システム変更に伴い、22年度より備品管理システムの運用開始。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 備品台帳システム導入	取組検討	調査	検討	運用調整	運用開始

(2) 事務事業の再編整理、廃止・統合

3町村が合併したことによる、新たな時代の変化に伴い複雑・多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため事務事業については、効果や効率性の観点から、所期の目的を達成した事業等の廃止・縮小や類似する事業を統合するなどの見直しを行い、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平の確保、行政効率等に配慮します。

その際に、今後導入予定の行政評価システム手法の活用等により事務事業の整理合理化を進めます。

また、再編・整理等を行うにあたっては、各部局ごとに設置してある行財政改革推進部会において調整を行い、行財政改革推進本部会議あるいは庁内会議の意思決定を経て、行財政改革推進委員会(市民参加による行革会議)の意見を聞き、ホームページを通じてその状況を公表していく方向で検討します。

①事務事業等の見直し

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1211			
実施項目	事務事業等の見直し 選挙事務事業の見直し					
推進所管課	総務課	関係課	目標年度	平成19年度		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○投・開票事務の機械化を促進し、投・開票システムを導入します。 ○選挙事務経費(自治事務)の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・市の選挙(自治事務)について管理職職員を期日前投票所及び投票当日に配置します。 ・一般職員の時間外手当について、休日振替制度を活用して削減します。 					
H21年度 現況・課題	○取り組み完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 投・開票事務の機械化	実施	実施			
	2 市選挙事務事業の見直し	実施				
	21 市選挙事務事業の見直し	2,700千円	400千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1212			
実施項目	事務事業等の見直し 法令図書の見直し					
推進所管課	総務課	関係課	目標年度	平成19年度		
取組内容	<p>○3町村が合併したことに伴い法令図書追録の見直しを図ります。</p> <p>○各課で法令図書追録の見直しを図ります。</p> <p>○インターネット等で検索できるものは、経費節減で見直しを図ります。</p> <p>○行政判例集使用料の検討を図ります。</p>					
H21年度 現況・課題	○平成19年度 取り組み完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 法令図書の追録加除見直	実施	実施	実施		
	11 法令図書の追録費用削減	2,000千円	600千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1213			
実施項目	事務事業等の見直し 防犯灯維持経費の統一					
推進所管課	生活安全課	関係課	目標年度	平成22年度		
取組内容	<p>○防犯灯維持経費を統一します。</p> <p>現在、防犯灯の維持管理については3地区(岩瀬、大和、真壁)でさまざまであることから市としての基本方針を策定し、防犯灯維持経費の統一を図ります。</p>					
H21年度 現況・課題	○完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 防犯灯設置の現状把握	調査				
	2 市の基本方針	検討	実施	完了		
	3 防犯灯電気料の削減			実施	完了	
	11 水銀ランプ交換による削減		2,995千円			
	12 地区管理移管による削減		2,271千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1214			
実施項目	事務事業等の見直し 電算システム構築指針(IT調達指針)の確立					
推進所管課	情報政策課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	<p>○各業務電算システムの構築(IT調達)にあたっては、下記の点が発注者と受託者双方に要求されています。</p> <p>①法制度、行政事務に対する深い理解 ②電算処理に対する高い専門知識、技術の維持そしてシステム信頼性 ③システム全体に係る経済性の判断</p> <p>そこで、IT調達に係るルールを検討し、最も桜川市に適したIT調達方法に係る全庁的指針を策定します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○各課調達の電算システムに係る各課との連絡調整。 ○常総市業務・システム見直しプロジェクトに参加し、業務事務と電算業務システム調整の事例研究。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	IT調達指針	現状把握	検討	検討	検討	策定
2	市町村情報システム運用ガイドライン		策定			
11	IT調達関連講座	延6日				

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1215			
実施項目	事務事業等の見直し 地球温暖化防止計画の推進					
推進所管課	環境対策課	関係課	目標年度	平成24年度		
取組内容	<p>温室効果ガス削減のための地球温暖化防止計画を作成し、職員による省エネ活動を実践します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○4月に温暖化防止対策推進員の推薦を各課に依頼し、課長と課員の2名で課内でできる温暖化防止対策を実施する。具体的な日常の取組として、エアコン等の設定温度(暖房20℃、冷房28度)を徹底し、昼休み等は支障のない範囲で照明の消灯、未使用時、退庁時の電気製品の電源オフ、詰め替えができる商品やリサイクルによって製品化された環境配慮商品の購入、資料等の両面印刷、公用車においては過度のエアコンを控え、不用なものを積載せず、エコドライブを推進した。 ○財政課にて、低公害車の購入によりさらなる温暖化防止に取り組んだ。 ○公用車の老朽化に伴う、購入・廃車の把握を行う。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	地球温暖化防止実施計画	調査	作成	実施	実施	実施
2	環境審議会の開催		未設置			
3	庁内エコオフィス推進委員会		組織	実施行動	実施行動	行動
11	地球温暖化防止実施計画の実践				未公表	HP公表

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1216	
実施項目	事務事業等の見直し 高齢者福祉タクシー					
推進所管課	介護長寿課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○平成18年度より対象者を市全体の70歳以上、支給枚数については旧岩瀬町で実施していた48枚を30枚とし取り組んでいます。今後、財政状況を見据えながら支給対象年齢、支給枚数、補助率についても見直しを図ります。					
H21年度 現況・課題	○デマンドタクシーが平成20年度より運用開始にともない、19年度をもって事業廃止。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 高齢者福祉タクシー券支給見直し	検討実施	廃止			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	1217	
実施項目	事務事業等の見直し 敬老事業					
推進所管課	介護長寿課	関係課		目標年度	平成18年度	
取組内容	○敬老事業に係る式典を廃止します。 記念品を贈る該当年齢を平成18年度に70歳以上から75歳以上へ引き上げます。					
H21年度 現況・課題	○18年度で取り組み完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 敬老事業の見直し	実施				
	2 式典見直し	廃止				
	21 記念品該当者見直し	2,321千円				
	22 式典廃止	2,919千円				

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1218			
実施項目	事務事業等の見直し 紙おむつ支給					
推進所管課	介護長寿課	関係課	目標年度	平成19年度		
取組内容	<p>○平成18年度は合併前の3町村で実施していた紙おむつの支給方法で原則的には実施しているが今後は統一した方法で取り組みます。</p> <p>○現在岩瀬地区で実施している現金給付の支給方法をメインに実施します。</p> <p>○居宅介護者の経済的負担の軽減を図り市単独事業として取り組みます。</p>					
H21年度 現況・課題	○平成19年度で事業終了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 紙おむつ支給の見直し	一部実施	実施			
	2 要項の整備	検討	整備			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1219			
実施項目	事務事業等の見直し 予防接種					
推進所管課	健康推進課	関係課	目標年度	平成19年度		
取組内容	<p>○現在の予防接種は、集団と個別予防接種(医療機関委託)で実施しているが、ポリオワクチンを除くすべての予防接種を個別予防接種に統一します。</p> <p>○ワクチンの個別化(1人用のみの製造)に伴い、医薬品のコスト高と集団接種では関係職員増を考慮する必要があるが、今後臨時職員の確保等困難が予想されるので、医療機関委託が望ましい。</p>					
H21年度 現況・課題	○完了済み					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 予防接種の見直し	検討・実施	実施・完了			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12110	
実施項目	事務事業等の見直し やまと保育所園児送迎バス事業					
推進所管課	児童福祉課	関係課	岩瀬・大和保育園	目標年度	平成19年度	
取組内容	<p>○事務事業経費の見直しのため、費用対効果の著しく低い事業を見直します。 ○市立4保育所のうち、やまと保育所(現在45名)のみでおこなわれている園児のバスによる送迎を廃止します。 現在の園児バス利用者(2歳児以上が対象)は、1日平均乗車数は23名ほどで、一人当たり年間430千円、年間委託料は9,720千円です。</p>					
H21年度 現況・課題	事業終了					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	やまと保育所園児送迎バス廃止	検討	廃止			
2	バス廃止の意思表示及び広報等の周知	実施				
21	効果額		9,720千円			

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12111	
実施項目	事務事業等の見直し 給与明細書のメール化、職員名簿作成、職員名刺					
推進所管課	職員課	関係課		目標年度	平成20年度	
取組内容	<p>○平成18年4月分より給与明細をイントラネットにより本人にメールします。 ○職員名簿作成については、平成19年度は職員名簿を委託作成(15,000部印刷)して、区長を通じて全世帯に配布を行ったが、平成20年度より職員名簿を自前作成し、区長に配布(130部印刷)、職員にはメールで配信する。 ○職員名刺作成については、平成17年10月に合併して、桜川市の名称及び新市のイメージアップのため係長以上の職員に配布していたが、経費節減及び初期の目的を達成したので廃止する。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○行政評価の事務事業評価が平成19年度より導入検討し、目的妥当性、有効性、効率性、公平性の評価において、平成20年度に福利厚生系の弔慰金事業について、公共関与の妥当性を見直しを行い、平成21年度から廃止を行った。 効果額の算出 H20年度実績 職員団体生命共済保険負担金1,408,750円-(配当金431,210円+加入推進費8,400円) =969,140円</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	給与明細をメール	実施				
2	職員名簿・名刺作成見直し			実施		
3	福利厚生事業の見直し				実施	
11	給与明細の印刷代等	170千円				
21	職員名簿・名刺作成見直し			435千円		
31	福利厚生事業の見直し				970千円	

②行政評価システムの導入

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1220			
実施項目	行政評価制度の導入					
推進所管課	総務課	関係課	財政課、企画課	目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○行政評価制度は、P・D・C・Aサイクルの視点で、施策、事務事業を評価・検証し、その結果をもって施策の取り組み方針を定めそれを踏まえて所管部課が、自律的に事務事業の改革・改善を図るものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価及び施策・政策評価の導入を行うとともに、予算編成等との連携や総合計画との進行管理を図ります。 ・手順としては、総合計画が策定された後、前期実施計画の事務事業に事務事業評価を導入し、その施策・政策評価の導入を図ります。 					
H21年度現況・課題	<p>○行政評価システム構築に向けて、コンサルの支援を受け、3年計画でシステムの構築を目指し3年目。</p> <p>○コンサルの指導のもと、課長・課長補佐研修「事務事業評価の考え方と進め方」研修、施策評価会議及び事務事業貢献度評価会議、改革改善リーダー活動、主要事業優先度評価会議(市幹部)を行う。</p> <p>○21年度の行政評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価…全事務事業評価(1,090事務事業)。終了⇒14事業、廃止⇒21事業、休止⇒11事業、現状維持と評価した事業⇒528事業、改革改善ありと評価した事業⇒516事業(見直しすべきもの)。 ・市民アンケート…施策評価の成果指標を把握するため、市民2,500人を無作為抽出し実施。(回答率 42.14%)。 ・施策評価・事務事業貢献度評価会議…全施策(39施策) ・改革改善リーダー活動…事務事業評価の中から、改革改善度の高い9事務事業について、コスト面を含めた改革改善案を担当者が検討し、市幹部職員及び関係職員への報告会を開催。 ・主要事業優先度評価会議…総合計画の中の主要事業及び市長マニフェスト事業における優先度評価。 <p>○次年度は、事務事業及び施策の優先度評価を行い、総合計画の進行管理、次年度の予算編成等との連携を図る。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 事務事業評価の導入	仕組検討	試行	実施	実施	実施
	2 施策・政策評価の導入			実施	実施	実施
	3 予算編成との連携			検討	検討	実施
	11 事務事業の評価		42事業	1,172事業	1,090事業	全事業
	21 施策の評価			39施策	39施策	39施策

③子育て支援ネットワークの推進

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合	管理番号	1230			
実施項目	子育て支援ネットワークの推進					
推進所管課	児童福祉課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○保育所、幼稚園、放課後児童クラブの連携を強化するとともに、子育て世代を対象とした子育て支援センターを設置し、少子化対策のネットワークの確立を図り一貫した対策の下、少子化対策を講じます。</p> <p>・子育て支援センターを設置し、育児相談・育児講座等を行い、そこを拠点に子育て支援サービスの情報を効果的・効率的に提供します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○平成20年度にひろば型の開設に向けて、検討会、視察研修を実施し、平成21年5月に岩瀬福祉センター内に開所。</p> <p>○拡充のためひろば型(週3日)からセンター型(週5日)への移行を検討</p> <p>○21年度で取り組み完了</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 子育て支援センター	検討	試行	設置	設置	設置
	11 子育て支援センター設置箇所			1ヶ所	1カ所	1カ所

(3) 民間委託等の推進

本市におきましては、行政運営の効率化の観点から、施設の管理や運營業務など民間委託を進めてきました。さらにサービス水準の向上と業務の効率化を図るため、民間委託・指定管理者制度などを検討します。

施設、事務・事業とも民間委託の範囲や可能性に関して検証を行います。

<集中改革プランにおける公の施設の例示>

- | | |
|---------------------------|------|
| ①野球場、体育館などレクリエーション施設 | 20施設 |
| ②情報提供施設、展示場施設など産業振興施設 | 2施設 |
| ③駐車場、大規模公園、市営住宅など基盤施設 | 28施設 |
| ④市民会館、文化会館、博物館、自然の家など文教施設 | 13施設 |
| ⑤病院、老人福祉センターなど医療・社会福祉施設 | 12施設 |

①指定管理者制度の活用

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1310			
実施項目	指定管理者制度の活用					
推進所管課	総務課	関係課	施設の所管課			
		目標年度	平成19年度			
取組内容	<p>○「公の施設」の管理については、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間の能力を活用した指定管理者制度を推進します。</p> <p>○公の施設について、管理のあり方について検証を行い、指定管理者制度を活用し、指定管理者制度による公の施設の管理を推進します。</p> <p>○制度移行に当たっては、公の施設について施設ごとに「桜川市指定管理者制度基本方針」(H18年3月制定)に基づき管理運営の効率化や行政サービスの向上などの観点から点検・見直しをします。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○桜川市岩瀬温水プール「サンパル」については、20年度に指定管理者制度導入可能な条例に改正し、21年度に指定管理者を募集するため、担当部局で検討した。9月7日の行財政改革本部会議において、指定管理者選定委員会を開催し、討議したが、制度導入に際しての顕著なメリットを見出すことができないということで、時期尚早という結論に至った。</p> <p>○今後、先進自治体をもう一度調査し、行財政改革の本旨に沿う制度導入となるよう再度検討していくこととなった。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 公共施設管理のあり方検討	調査検討	検討			
	2 指定管理者の活用	点検見直し	順次導入	導入検討	導入検討	順次導入
	21 指定管理者導入施設	3施設	4施設	2施設直営	0施設	
	22 指定管理者導入削減額(みかげ)			14,116千円		

②施設管理の見直し

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1321			
実施項目	施設管理の見直し 市営住宅の管理のあり方検討					
推進所管課	建設課	関係課	目標年度	平成22年度		
取組内容	<p>○市営住宅管理人を廃止します。 ○市営住宅を政策空き家認定し、入居者退去後廃止します。 ○住宅用借地を返還します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○市営住宅用途廃止実施要綱に基づき御領東住宅(2工区4戸)を解体実施 ○市営御領東住宅入居者全員の移転承諾を得、年度内に移転を完了します。 ○今後の課題として用途廃止する住宅(番匠・桜ヶ丘・桃山)入居者の移転が困難と思われる。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 市営住宅管理人手当の見直し	廃止				
	2 新市住宅整備計画・大綱の策定	調査検討	検討	実施		
	3 用途廃止の認定		実施			実施
	4 市営住宅の廃止・返還			実施	実施	実施
	11 市営住宅管理人手当	424千円				
	41 住宅用地返還 1団地					2,800千円

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1322			
実施項目	施設管理の見直し 筑波高原キャンプ場					
推進所管課	商工観光課	関係課	目標年度	平成22年度		
取組内容	<p>○施設が老朽化してきており、修繕をしながら利用してきました。今後、老朽化のひどい施設から利用を取りやめ、施設を順次整理縮小しながら運営していきます。将来は廃止する方針で検討します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>H21年度において現地で修繕箇所の調査を実施し、下記の施設を修繕しました。 ①バンガロー渡り板修繕・・・進入の棄権解消のため ②ケビンB棟トイレ手すり取付・・・利用者からの指摘により ③管理棟下シャワールームカーテン取替・・・カビによるアレルギー等解消のため</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 施設運営のあり方検討	未実施	未実施	調査	調査	調査
	2 老朽施設の利用中止				調査	実施

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1323			
実施項目	施設管理の見直し 桜川市教職員住宅の用途見直し					
推進所管課	学校教育課	関係課	建設課	目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○桜川市教職員住宅管理条例及び桜川市教職員住宅管理条例施行規則を廃止し、市へ管理の移管を検討します。</p> <p>○2棟空室となっているため、改装し広く募集をします。</p> <p>○家賃月額16,000円ですが、料金改正を検討します。</p>					
H21年度 現況・課題	○平成20年度桜川市事務事業2次評価会議によって示された用途廃止を前提に、入居者に12月中の教職員住宅返還依頼を通知し11月10日に返還検査を行い入居者の退去を確認した。平成22年度において建物解体と敷地整地を実施し、対象敷地(919.99㎡)を行政財産へ所管替える計画である。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 教職員住宅の用途見直し		検討	検討	実施	
	2 教職員住宅の廃止					廃止
	21 教職員住宅の用途廃止効果額				67千円	

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1328			
実施項目	施設管理の見直し 岩瀬福祉センター、真壁福祉センター					
推進所管課	社会福祉課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○(岩瀬)管理委託を一度市直営に戻し経費等を見直し、3年後を目途に指定管理者制度の導入を検討します。</p> <p>○(真壁)指定管理者制度を平成20年度に導入し、職員については、職員課と協議し経費等を見直します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○指定管理者制度は導入実施済みである。(H20～H24)</p> <p>○管理・運営の現在の状況については利用者からの苦情もなくスムーズに行われている。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 施設管理の見直し	実施	実施			
	2 指定管理者制度の活用		実施	実施	実施	
	11 人件費の削減	2,265千円	5,096千円			
	12 施設経費の削減	4,000千円	4,932千円	11,497千円	2,481千円	

③学校給食センター業務の民間委託の推進

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1331			
実施項目	学校給食センター業務の民間委託の推進 南学校給食センター					
推進所管課	学校教育課	関係課	南学校給食センター	目標年度	平成22年度	
取組内容	<p>○学校給食の業務(配送、給食調理、食器洗浄等)について、民間委託を検討します。 平成22年度までに検討結果(指針)を出します。 ○学校給食センターの統合について統合検討委員会を設置します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○北学校給食センターとの人事異動があり、職員4名臨時11名で臨時が職員の約3倍になった。22年3月末で1名が退職する予定で、22年度はこのままだと職員が3名になってしまう。献立内容により様々なパターンの作業形態があるので、適切な業務執行体制の確立が必要である。 ○施設については平成22年1月20日に桜川市立小中学校適正規模等検討委員会において、既存施設の有効活用及び効率性の観点から南学校給食センター敷地内に北学校給食センターの調理能力を有する施設を増築することが望ましいとの答申が出された。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 調理員雇用の見直し	現状維持	実施	実施	実施	実施
	2 配送業務の民間委託				検討	計画策定
	3 委託範囲を含め民間委託				検討	
	4 統合検討委員会			設置	答申	検討
	11 調理員雇用の見直し		1名増	3名増	5名増	

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1332			
実施項目	学校給食センター業務の民間委託の推進 北学校給食センター					
推進所管課	学校教育課	関係課	北学校給食センター	目標年度	平成22年度	
取組内容	<p>○北センターの調理・洗浄等の業務を委託して、派遣職員で業務を行うことは可能であるが、H22年度までに退職等予定されるのは2名であり、後の8名はのこのるので早急に対応するのは難しい。 ○退職者の欠員補充等を臨時職員で対応するなどし、半数位が臨時職員となった段階で業務委託を検討する。(23年度に2名退職予定) ○北学校給食センターは、配送業務を民間委託しています。 ○学校給食センターの統合について統合検討委員会を設置します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○北給食センターは、建物及び設備ともに老朽化が進んでおり、毎年修理を施しながら管理運営を行っている現状なので早急に改築を含めた運営方針を定める必要がある。(桜川市小中学校適正規模等検討委員会の答申有り) ○南・北給食センターも、5年後位には統合もあり、調理委託・配送委託等もあり得るのではないかと。現在は、調理員の欠員補助は、臨時職員で対応している。(職員10名・臨時6名 計16名)</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 調理員雇用の見直し		実施	実施	実施	実施
	2 配送業務の民間委託	実施済				
	4 統合検討委員会			設置	答申	
	5 給食センター整備検討委員会					設置
	11 調理員雇用の見直し		1名	1名	2名増	

④ その他民間委託等の可能性の検証

総務事務や定型事務を含めた事務全般(特に18項目・集中改革プラン)について、行政責任の確保を図りながら市民サービスの維持・向上が望めるものについて、民間委託の可能性の検証を行い、そのあり方を検討し、可能なものから民間委託を進めていきます。

【集中改革プランにおける事務事業の例示】

ア、平成17年度末時点の委託の状況(平成17年10月1日合併)

(ア) 全部委託

- ①本庁舎の清掃、②本庁舎の夜間警備、⑥し尿処理、⑦一般ごみ収集
- ⑪水道メーター検針、⑬ホームヘルパー派遣、⑭在宅配食サービス

(イ) 一部委託

- ⑤公用車運転(バス)、⑨学校給食(配送)、⑫道路維持補修清掃等、⑮情報処理
庁内情報システム、⑰調査・設計、⑱総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

(ウ) 全部直営

- ④電話交換、⑧学校給食(調理)、⑩学校用務員事務、⑯ホームページ作成運営

イ、平成18年度～平成22年度までの5年間の取組目標

現在、全部直営で実施している4項目及び一部委託している6項目及びその他の事務・事業につきまして、民間委託の検証、事務事業のあり方について検討し、実現可能なものから民間委託を進めていきます。

<全部直営>

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1343		
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ④電話交換業務				
推進所管課	秘書広報課	関係課	目標年度	平成22年度	
取組内容	市役所の電話交換事務を民間に委託します。				
H21年度 現況・課題	○年間を通しお客様から市役所の代表番号にかかってきた電話の交換業務を行っている。一日平均約600件の電話がかかってくるなか、内容の確認とともに迅速・丁寧に対処し、いち早く担当課への転送を行う。 ○H22年3月末現在、代表番号に一日平均585件(全体141,487件)の電話がかかっており、速やかで正確な電話交換業務を行っている。 ○H22年3月現在。141,487件(242日) 大和 44,791件 岩瀬 51,811件 真壁 44,885件				
取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1 電話交換業務	検討	直営	直営	直営	検証

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1344			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑩学校用務員事務					
推進所管課	学校教育課	関係課	職員課	目標年度		
取組内容	<p>○学校用務員退職者補充は、臨時職員を雇用し配置しています。 H22. 4月現在(小中学校16校)、市職員8名、臨時職員8名 ○臨時職員の勤務時間の見直しを図ります。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○小・中学校16校のうち8校市の正職員、8校が臨時職員 ○臨時職員の勤務時間1日5時間(勤務時間 午前9時～午後3時)である。 ○全ての学校用務員を臨時職員にすることにより学校間の勤務時間差が解消できるとともに経費節減となる。 人事担当部局との調整が必要となる。 以上のように全ての学校用務員を臨時職員にすることを目標に掲げているが、20年度同様、市の正職員8名、臨時職員8名となっている。また、用務員事務の見直しなどにより勤務時間の削減を検討してきたが1日5時間以下の勤務にすることは難しい現状にある。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 職員定数適正化計画	策定実施				
	2 学校用務員事務の見直し	実施				
	3 臨時職員の勤務時間見直し	検討実施	検討	検討	検討	
	21 臨時職員数	9名	9名	8名	8名	8名
	31 臨時職員勤務時間の効果額	4,944千円	4,944千円	4,464千円	4,464千円	4,608千円

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1347			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑩ホームページ作成運営					
推進所管課	情報政策課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○市の行政情報の整理、蓄積を行い、提供可能な情報やサービスを発信する目的を明確にし、ホームページにより利用者に応じた提供方法で掲載します。 ○ホームページの構築・運営を全庁で統一的に管理する手法を検討し、Webに関するルールを明文化します。また、必要に応じてテンプレートやCMS(コンテンツ管理システム)を一部外部委託により導入します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○桜川市公式ホームページについては、平成21年4月1日にリニューアルを行い、これにより、担当部署から市民等に対し速やかに情報提供が行えるようになり、掲載できる情報の範囲も拡大した。そのため、ホームページに掲載する情報等の管理やコンテンツ管理システムの適切な運用を行う目的で「桜川市公式ホームページ運営要項」及び「桜川市公式ホームページ作成ガイドライン」を定め、平成21年4月1日より施行し、要綱及びガイドラインの説明や新システムの操作研修を実施した。 平成21年5月より各庁舎ごとに全18回実施した。受講者294名 ○サーバ機器(ハード保守)については外部サーバーをレンタルし、web更新管理(ソフト保守)等も、保守管理を民間業者に委託することで、全部委託を実現した。 ○新規コンテンツ整備については、トップページのリニューアルを行い22年3月末に完成</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 ホームページ運営体制	調査	調査	制定	運用	運用
	2 ホームページ作成	導入	導入	機能強化	全部委託	全部委託
	3 アクセス解析導入	導入	運用	運用	運用	運用
	11 新規コンテンツ整備一部委託		導入	整備	整備	整備

<一部委託>

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1345			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑫道路維持補修・清掃等					
推進所管課	建設課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	○道路の維持補修 舗装の補修、砂利道への砂利引き、側溝等の清掃、路肩の草刈等を業者に委託します。ただし、簡易な舗装の補修、砂利道への砂利引き、側溝等の清掃臨時職員により迅速に対応し、路肩の草刈等交通量の多い危険な場所以外はシルバー人材に委託するか臨時職員により対応します。 ○公有財産の維持補修 材料置場等の清掃及び草刈清掃は、臨時職員により対応します。					
H21年度 現況・課題	○臨時職員で施工できる場所の調査・実施（シルバー人材センターより6名確保、延べ950日） ○補修工事の内容により、業者か現業かの区分の判断 ○道路管理費の適切な支出					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 施工場所適切な把握	実施	実施			
	2 臨時職員の確保		実施	実施	実施	
	3 施行場所の見直し			実施	実施	
	11 道路管理費の軽減		19,358千円	16,818千円	14,243千円	
	21 人材の確保		臨時2名	臨時6名	臨時6名	

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1346			
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ⑮情報処理、庁内情報システム維持					
推進所管課	情報政策課	関係課	目標年度	平成22年度		
取組内容	○業務システムの運用を一元化に取り扱えるように大量一括処理等を含め外部委託をします。 ○業務システム機器に汎用的なPCサーバやパーソナルコンピュータを採用します。 ○定期的に電算システムと事務事業を照らし合わせ、最適なシステムを評価検討します。					
H21年度 現況・課題	○業務担当職員と次期電算システムの構築業者とのシステム仕様、帳票に係る打合せを開催し、業務システムの調整を行う。 ○現行電算システムから新システムへのテストデータ移行作業を実施。 ○12月より業務担当課での移行データセットの検証作業を実施。 ○2月から並行運用に備えて、ネットワークの切替準備作業、システム機器の台数、設置場所を担当課と調整。 ○22年4月より、新電算システム稼働。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 各業務システムの運用	評価	実施			評価
	2 システム仕様	確認	次期検討	実施	実施	
	3 予算編成との連携	実施				
	4 電算システム研究会		設置			
	21 業務システムの開発			業者決定	実施	
	22 保有データの移行				実施	

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

①職員定数適正化計画の策定

長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1410			
実施項目	職員定数適正化計画の策定					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度	平成22年度		
取組内容	<p>○長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定します。なお、計画策定にあたっては、類似団体等と比較・検討し、適正な定数を設定します。・事務事業の見直し、組織機構を再構築しながら、適正な定数管理を行います。・再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。</p> <p>○数値目標 平成17年4月1日時点で496名を平成22年4月1日時点で460名(36名減、削減率7.3%)を目指します。</p> <p>○修正目標 平成22年4月1日時点で455名(41名減、削減率8.3%)を目指します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○職員数451名(H21.4.1現在) 468名(H20.4.1)-17名=451名</p> <p>○取組実績 (H20年度)退職者29名-(H21.4.1)新規採用者12名=純減数17名</p> <p>○効果額 227,940千円 (9,156千円×29-3,132千円×12) 給与等185,368千円、負担金42,572千円 給与等のみ (7,592千円×29-2,900千円×12)</p> <p>○取組 定員管理の適正合理化を実現するため、平成21年6月定例庁議において第二次桜川市行政機構改革に関する基本方針が決定された。その基本方針に基づき庁内で組織する組織検討委員会で調査検討をおこなっている。</p> <p>平成21年度退職者26名 平成22年4月新規採用予定者15名=純減数11名</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 職員定数適正化計画	検討	実施	実施	実施	実施
	2 組織機構検討委員会の設置		作成	作成		
	11 純減数	8名	9名	11名	17名	11名
	21 効果額	127,464千円	118,546千円	191,076千円	227,940千円	191,076千円

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1411			
実施項目	職員定数適正化計画の策定 農業委員会					
推進所管課	農業委員会事務局	関係課	目標年度	平成18年度		
取組内容	<p>○数値目標の基本的考え方</p> <p>①農業委員の選挙による定数を法定30名以内で減員します。</p> <p>②既に決定の議員定数26名とのバランスも考慮します。</p> <p>○数値目標 合併時の選挙による委員の数37名を任期満了の18年9月までに定数20名とします。(17名減)</p>					
H21年度現況・課題	○18年度に定数削減 完了					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 選挙による農業委員定数 20名	実施				
	11 選挙による農業委員定数純減	17名				
	21 選挙による農業委員純減効果	3876千円				

②専門職人事管理システムの導入

社会変化に伴い多様化する市民要望に対応するため、専門分野に造詣の深い職員を採用します。また、専門職養成可能な人事システムを構築します。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1420			
実施項目	専門職人事管理システムの導入					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度 平成21年度			
取組内容	<p>○地方分権の時代、市民のニーズの複雑化、多様化により、行政事務の専門的な知識が求められています。これに対応する専門的な職員の育成、又は採用により行政事務の効率化を図ります。</p> <p>○今後の事務事業を考慮し、職員定数適正化計画のなかで実施していきます。</p>					
H21年度現況・課題	○平成21年度桜川市職員採用試験において、専門職の募集として保育士・幼稚園教諭3名の採用試験と一級建築士(一般事務)として、社会人枠(35歳まで)の採用試験を行う。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 専門職の採用	実施	実施	実施	実施	実施
	2 人材育成基本方針		策定			
	21 社会教育主事研修		1名			
	22 社会福祉主事、地域包括支援センター		2名	3名		
	23 市広報DTP研修		2名	1名	1名	

③給与等の適正化

職員の給与等については、国・県に準じて制度改革を行っていますが、今後も国・県及び近隣団体との均衡に留意し、給与制度の適正運用に努めます。

1 - (4)	定員管理の適正化人事制度の見直し給与の適正化	管理番号	1430									
実施項目	給与等の適正化											
推進所管課	職員課	関係課	目標年度 平成21年度									
取組内容	人事院勧告に基づき、給与改正を実施します。											
H21年度現況・課題	<p>○平成21年度人事院勧告に準じて、給与等の適正化を実施</p> <p>月例給、ボーナスとも引き下げ(平成15年以来6年ぶり)</p> <p>・月例給の引下げ改定 0.24% H21年12月より 286,017円×4カ月=1,193,312円</p> <p>・ボーナスの引下げ</p> <table border="0"> <tr> <td>6月賞与</td> <td>0.2% 減</td> <td>37,096,178円</td> </tr> <tr> <td>12月賞与</td> <td>0.15%減</td> <td>26,082,820円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>63,178,998円</td> </tr> </table>			6月賞与	0.2% 減	37,096,178円	12月賞与	0.15%減	26,082,820円	計		63,178,998円
6月賞与	0.2% 減	37,096,178円										
12月賞与	0.15%減	26,082,820円										
計		63,178,998円										
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標						
	1 給与等の適正化	調査	実施	継続実施	継続実施	実施						
	2 給与条例の見直し	実施										
	3 非常勤特別職の旅費	検討										
	4 特別職、市職員の旅費		一部改正	実施								
	11 給与の一部改正		実施		64,372千円							
	41 特別職、市職員の旅費日当廃止			2,585千円								

2 計画性のある財政運営と収入の確保

(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営

①中期財政計画の策定

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営	管理番号	2110			
実施項目	中期財政計画の策定					
推進所管課	財政課	関係課	目標年度	平成18年度		
取組内容	○厳しい財政環境のもと健全な財政運営を行うために、中期的な財政計画を策定します。					
H21年度 現況・課題	○20年度、中期財政計画のローリングを実施したが、21年度は昨年度からの経済情勢に大きな変動が見られず、政権交代により先行きが不透明なため、見直しを行わなかった。 今後の社会・経済情勢の変化や国・県等の動向により来年度以降見直しを実施していきたい。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 中期財政計画	策定	公表	見直し	見直し検討	見直し
	2 ローリングによる財政見直し		実施	実施	見直し中止	実施

②予算編成に枠配分方式の導入

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営	管理番号	2120			
実施項目	予算編成に枠配分方式の導入					
推進所管課	財政課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	○予算編成において、現行の編成方式に経常経費枠配分(一般財源分)方式の導入に取り組み、人件費、公債費等の義務的経費及び国の補助金等、特定の事業のための財源を除いた経費を対象に検討します。 ・予算編成にあたって、事業部門にあらかじめ一定の予算枠を提示し、その範囲内で予算要求を行います。 ・人件費、公債費等の義務的経費及び特定事業のための財源を除いた経費の枠配分を行います。					
H21年度 現況・課題	○平成22年度予算について、総合計画担当にも予算査定会場に同席をお願いしヒアリングを実施した。今後は、総合計画担当課及び行革担当課と連携により総合計画の実施計画と行政評価について予算編成に反映するシステムを創っていく方向で調整している。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 枠配分を取り入れた予算編成	実施	実施	実施	実施	
	2 行政評価を基に枠配分の予算編成			検討	検討	実施
	11 物件費削減		144,824千円	157,485千円	106,390千円	

③予算の重点配分

2 - (1)	重点的効果的な予算編成計画的な財政運営	管理番号	2130			
実施項目	予算の重点配分					
推進所管課	企画課	関係課	財政課			
		目標年度	平成21年度			
取組内容	<p>○予算編成過程において、企画・財政両面の調整機能の強化を図り、各室・部・課において事業優先順位を検討し、事業選択に努めます。</p> <p>・事業全体のバランスの中で優先順位を決めるために企画・財政両面での調整機能の強化を図ります。</p> <p>・桜川市第一次総合計画に掲げる施策について、政策目標に対する貢献度、優先度の評価を行い、評価結果に基づき、施策毎に予算を配分します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○総合計画(未来プロジェクト・重点事業)について、ヒアリングを実施したが、22年度予算編成の基礎となるまでには至らなかった。</p> <p>21年度、事業の優先実施及び予算の重点配分の出来る指標を導入したので、23年度予算編成時には対応できることとなる。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 予算の重点配分	検討	検討	検討	検討	実施
	2 総合計画の政策・施策の予算配分		検討	検討	検討	実施

(2) 予算執行の節減・合理化

①経常経費の削減

2 - (2)	予算執行の節減・合理化	管理番号	2210			
実施項目	経常経費の削減					
推進所管課	財政課	関係課				
		目標年度	平成22年度			
取組内容	<p>○経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます。</p> <p>・事務的経費や施設の維持管理費等については、一層の効率化、合理化など、経費節減の様々な工夫を行い、経費の徹底した見直しを行います。平成22年度には、徐々に経常収支比率を90%を目標に収入の確保、経費の削減に努めます。</p> <p>・平成17年度決算 経常収支比率94.8%</p>					
H21年度現況・課題	<p>○平成22年度予算編成においても、枠配分予算により極力経常経費の抑制に努めた。</p> <p>・平成22年度予算において人件費は△1.7%である。物件費は対前年度比、△4.2%である。補助費については、△14.5%であるが、昨年度は霞用水負担金の一括償還があったため、それを除くと△0.4%となる。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 経常経費の削減	実施	実施	実施		検討実施
	11 経常収支比率	実績93.5%	実績91.7%	実績90.8%		目標90%

②工事における資材の再利用

2 - (2)	予算執行の節減・合理化	管理番号	2220			
実施項目	工事における資材の再利用					
推進所管課	建設課	関係課	農林課、農地整備課	目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○工事における資材の再利用については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度に基づき認定建設資材を活用します。</p> <p>手順としては、工事発注の積算業務の際に、リサイクル資材を指定し積極的に再利用します。</p> <p>○農業基盤整備事業に伴う土木工事等に伴い発生する側溝・ガードレールなどを廃棄処分することなく、別工事等で再利用し、経費の削減を図ります。</p> <p>○溶融スラグ混入アスファルトの使用の検討します。</p>					
H21年度現況・課題	○目標である100tを大幅に上回る400tの実績となった。今後も引き続きリサイクル資材を活用する。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	リサイクル資材の調査	調査	調査	調査	調査	調査
2	溶融スラグASの使用		実施	実施	実施	実施
11	溶融スラグ使用量(t)	133t	107t	193t	400t	100t
21	スラグ使用清掃費決算返還見込額		3,708千円	6,687千円	13,860千円	3,465千円

③入札制度の改革

2 - (2)	予算執行の節減・合理化	管理番号	2230			
実施項目	入札制度の改革 一般競争(条件付)入札、電子入札					
推進所管課	財政課	関係課	全課	目標年度	平成22年度	
取組内容	<p>○入札結果をホームページ等で公表し、一般競争(条件付き)入札及び郵便入札の導入を推進します。</p> <p>○電子入札を推進するために、すべての登録者が利用できるようなシステム整備・導入を推進します。導入に際しましては、建設・測量・設計・物品・委託・計画策定業務と段階的に拡大します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○一般競争(条件付き)入札においては、市議会の議決に付した工事請負契約事案2件を実施した。</p> <p>○郵便入札の導入については、郵便入札取扱要領(案)を現在作成中であり、本年度中に入札参加業者選考委員会に付議する計画である。</p> <p>○電子入札の整備・導入の検討状況であります。この点につきましては平成21年8月下旬に県庁の土木部検査指導課・茨城県建設技術公社担当者が桜川市役所に来庁し、平成22年度茨城県との電子入札システム共同利用について、県内市町村の導入状況や費用等に関する説明及び導入の要請を受けました。現在の進捗状況といたしましては、財政課内部において検討をしている現状です。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	一般競争(条件付)入札・郵便入札	実施	実施	実施	実施	実施
2	入札結果のホームページ上公表	一部公表	一部公表	実施	実施	実施
3	電子入札の整備・導入				検討	開始
11	一般競争(条件付)入札	1件	4件	5件	2件	
12	入札公告件数			5件	2件	

(3) 補助金等の見直し

① 補助金等の適正な執行

2 - (3)	補助金等の見直し	管理番号	2310			
実施項目	補助金等の適正な執行					
推進所管課	財政課	関係課	全課	目標年度	平成20年度	
取組内容	<p>○交付期限・交付額の限度設定により活動団体等の自立を促すとともに、補助金交付についての公平性、適正性の確保を図ります。</p> <p>・既得権や前例にとらわれない客観性と公平性が確保できるよう、第三者機関である補助金等検討委員会を設置し、補助金制度の改革を実施します。</p> <p>・従来の補助金をいったんすべて白紙に戻して各団体の補助金の審査を実施します。</p>					
H21年度現況・課題	○平成19年度に補助金検討委員会を開催したため本年度は実施しなかった。次回は平成22年度に実施予定。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	補助金制度改革	要綱制定	実施	検討	検討	検討
2	補助金等検討委員会		設置			協議実施
21	補助金検討委員会協議		38,792千円			

(4) 市税や料金収入の確保

①市税等の滞納額の縮減

市税等の滞納額縮減のため滞納者の実態把握に努め、納税等の指導の徹底を図り滞納整理を推進します。なお、悪質と考えられる滞納者に対しては、茨城租税債権管理機構との連携を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2410			
実施項目	市税等の滞納額の縮減					
推進所管課	収税課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>(1)滞納処分強化 徴収体制の充実・強化により納税の確保を図ります。</p> <p>(2)夜間・休日納税相談窓口の開設 窓口開設により、滞納者の納税相談等の機会が増えます。</p> <p>(3)コンビニ納付の導入 全国どこでも、いつでも納付できるように、納税者の利便性を高め、納付窓口の拡大を図ります。</p> <p>(4)徴収嘱託員の設置を検討します。</p> <p>(5)委託・任命・補助に関して納税確認を義務づけます。</p> <p>(6)還付・支払いに関する充当税の義務づけを図ります。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○徴収率を前年度(平成20年度)実績から1%アップの90.3%を目標に収税強化に取り組んできたが、現下の経済情勢において税収及び徴収率が落ち込んでおり、目標達成には厳しい状況にある。</p> <p>全税徴収率(現年+滞納繰越)</p> <p>平成20年月末・・・89.4%</p> <p>平成21年月末・・・88.5%</p> <p>○納税者の納付の利便性を図るコンビニ納付に関しては、22年4月から実施する。</p> <p>○滞納者に対する搜索、タイヤロックなどの実施し、ネット公売等に関する事務に取り組んでいる。不動産や債権等の差押えを強化しており、動産に対する差押えも順次実施する。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	先進地(コンビニ納付)視察	未実施				
2	夜間・休日納税相談窓口		実施			
3	徴収嘱託員		検討	23年度予定		
4	コンビニ納付		検討	検討	22年4月導入	
5	インターネット公売				整備	
11	市税の徴収率アップ	実績86.1%	実績89.3%	実績89.4%	実績88.5%	

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2411			
実施項目	市税等の滞納額の縮減 国保税滞納額の縮減					
推進所管課	国保年金課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○短期保険証及び資格証明書対象者の判定基準を統一して、見直しを行いながら納税相談を実施します。 ○新規対象者が発生しないよう滞納整理体制の強化、実施内容の充実を図ります。 ○徴収嘱託員の設置を検討します。 ○悪質滞納者に対して、実態調査を行い、滞納処分を実行します。 ○コンビ二納付の導入により、納税者の利便性を高め、納付窓口の拡大を図ります。 					
H21年度現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○納税推進・・・(21年度現年度分)9月,10月・・・(滞納繰越分)6月・3課合同納税推進 ○電話催告・・・(20年度現年度分)4月、5月、6月・・・(21年度現年度分)9月、12月、1月 ○納税相談・・・6月、9月、12月(収税課と合同) 収支明細等により現在の生活状況を把握し、適正な分納誓約の締結、生活困窮者、低所得者に対する執行停止等の処分の実施。1月(国保年金課・22年度新規短期予定者対象) ○口座振替の推進・・・推奨文書を5月に3,300通発送 7月の本算定納付書にも推奨文書を同封した(新規口座振替527件増加) ○国保税独自催告書発送・・・10月に現年度のみ未納者に対し催告書を送付した(470名) ○居所不明者の実態調査・・・納付書等の返戻者の実態調査を実施し市民課へ居所不明者の職権消除を申請した ○21年度収納率 現年分88.45% 滞納繰越分15.52% (20年度 現年度分88.85% 滞納繰越分16.84%) 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 短期・資格証明書交付基準見直し	実施	実施		実施	
	2 納税相談・滞納整理の強化	強化実施	実施	強化実施	充実強化	充実強化
	3 徴収嘱託員		検討			
	4 口座振替の推進			推進	推進	推進
	21 収納率の向上(現年度分)	実績90.83%	実績90.84%	実績88.85%	実績88.45%	目標91%
	22 収納率の向上(過年度滞納分)			実績16.84%	実績15.52%	目標17%

②新産業誘致による税収及び雇用の確保

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2420			
実施項目	新産業誘致による税収及び雇用の確保					
推進所管課	企画課	関係課	商工観光課	目標年度	平成22年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○北関東自動車道の開通にあわせ、周辺地域の交通インフラの整備を行い、桜川市の総合的なPR活動を実施します。また、首長等のトップセールスによる企業誘致活動を実施します。 ○企業撤退跡地等の情報を県立地推進室と共有し、優良企業誘致を図ります。 ○企業立地促進法に基づき組織された県西地域産業活性化協議会において、優良企業誘致を図ります。 					
H21年度現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○経済状況の長引く冷え込みにより、企業では設備投資削減や人員削減等が活発に行われ、全国的に新規の企業誘致は厳しい状況にある。しかし、県立地推進室や県産業立地推進東京本部と密に連絡を取りながら企業動向の把握に努め、新規企業が当市へ目をむけてもらえるよう努力してきた。その活動の一環として11月に行われた「いばらき産業立地セミナー」に参加し、市内における撤退工場跡地のPRを行った。 ○新規の企業誘致が見込めないなか、新規企業の誘致ばかりにとらわれることなく、既に市内へ立地している企業へのフォローアップへと業務をシフトしていくことにした。具体的には、既存企業の市政に対する要望等への対応により、市外への撤退防止を図ろうというものである。今年度は、8月に県西地域産業活性化協議会におけるフォローアップ事業として3社を訪問し、さらに12月には、副市長を筆頭に桜川市内立地企業懇談会の役員企業(12社)を訪問した。その中で要望された街灯の設置等を行ってきたところである。また、平成22年2月には桜川市内立地企業懇談会に声かけを行い、研修会(茨城県工業技術センター、㈱日立建機の視察等)を実施した。 ○長方地区の工専地域は、平成21年4月に一部を除いて準工業地域に用途変更され、これまで工場等に制限されていた建築物の用途制限が緩やかになり、商業等の立地も可能になった。不況である時こそ進出のチャンスと考える企業もあることから、都市整備課とタイアップしながら企業誘致に努めていく。 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 インフラ整備	検討	検討	検討		
	2 庁内推進体制	準備	実施			
	3 優遇制度		再検討	検討	調査	調査
	4 企業誘致			実施	実施	実施

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2421			
実施項目	新産業誘致による税収及び雇用の確保 広報紙への広報掲載					
推進所管課	秘書広報課	関係課	目標年度 平成19年度			
取組内容	○広報さくらがわ広告取扱要綱を策定するとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。					
H21年度 現況・課題	○前年度(20年度)契約事業所17社のうち10社から継続契約をもらい、また、空きスペースを利用して通年掲載募集をしたところ、1月末までに5社から申込みがあり広告掲載中です。時折、広告掲載についての問合せもあり、丁寧に対応し広告掲載をPRしています。今後、企業訪問等を実施し空き広告欄埋められるよう努力していきたい。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 広報紙への広告掲載	募集実施	実施	実施	実施	実施
	2 有料広告の募集	募集実施	実施	実施	実施	募集実施
	11 広告掲載収入		840千円	1,460千円	1,350千円	収入確保

③ 使用料・手数料の適正化

使用料・手数料の設定基準を策定し、定期的な見直し作業により適正化を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2430			
実施項目	使用料・手数料の適正化					
推進所管課	総務課	関係課	財政課、担当所管課	目標年度 平成22年度		
取組内容	○使用料・手数料は、合併時(H17.10.1)に一部改定を行っていますが、諸物価の動向や管理運営経費との関係、他市の状況や類似施設との均衡などを踏まえ、受益者の負担割合、改定の周期等市としての統一した基準を定めます。 ○使用料・手数料については、行政コストに対する標準的な負担割合の検討、改定の基本的なルールを庁内に検討組織を設置します。					
H21年度 現況・課題	○使用料・手数料の適正化に向け、今年度に手数料と使用料に分け、庁内での検討委員会を設置。 ○使用料・手数料の行政コストに対する標準的な負担割合の検討、改定の基本的なルールを確立するため、手数料・使用料設定に関する基本方針を検討する。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 使用料・手数料の検討組織		未設置	検討	設置	
	2 手数料設定に関する基本方針		未調査	調査	検討	実施
	3 使用料設定に関する基本方針			調査	検討	実施

④レクリエーション施設等使用料の適正化

施設の料金体系について県内の類似施設と比較検討し、料金の適正化を図ります。

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2441	
実施項目	レクリエーション施設等使用料の適正化 歴史民俗資料館					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課	資料館	目標年度	平成22年度	
取組内容	○施設の料金体系について県内外の類似施設と比較検討し、歴史民俗資料館および関連施設の料金収入の適正化を図ります。					
H21年度 現況・課題	○当資料館が加盟している茨城県博物館協会のいばらきの博物館2009で調べてみたところ、歴史民俗関係の36館のうち、約4割(41%)が有料となっている。一般的に、市や町の歴史民俗資料館では、料金が無料のところが多いようです。 ○22年度には、料金の設定について協議をしていく。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	類似施設使用料体系	未実施	未実施	調査	調査	
2	料金設定効果	未実施	未実施	検討		
3	入館料設定是非					検討
4	審議会					設置

⑤市立幼稚園授業料の見直し

幼稚園の入園料、授業料については、受益者負担の適正化、私立幼稚園保護者負担との格差是正の観点から近隣自治体の状況を比較検討し見直しを行います。

2 - (4)	市税や料金収入の確保			管理番号	2450	
実施項目	市立幼稚園授業料の見直し					
推進所管課	幼稚園	関係課	幼稚園	目標年度	平成21年度	
取組内容	○平成17年10月に市町村合併(岩瀬町・大和村・真壁町)により桜川市公立幼稚園授業料を4,500円に統一をしました。 今後は、3年ごとに授業料の見直しを行い、平成20年度に受益者負担の適性を考慮し見直しをします。					
H21年度 現況・課題	○近隣市町村及び県内の授業料を調査を実施した。 ○21年度に授業料の見直しをし徴収条例を改正する予定であったが、社会情勢が急速に悪化し、景気の低迷等による雇用状況の厳しいなか、受益者に負担増を求めるのは大変厳しい状況にあるため、目標年度の変更を含めて見直し検討をしたい。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	幼稚園授業料の見直し	実施	調査	調査	調査	調査検討
2	授業料徴収条例				検討	
11	幼稚園授業料の見直し効果額	144千円				

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政が協働

①市民団体等の育成・支援

ボランティア団体やNPOの多様な能力が発揮できる市民活動の場を広めるとともに、市民が行う各種交流会等を支援し、市民団体の活性化に努めます。

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3111			
実施項目	市民団体等の育成支援 社会教育各種団体の自主運営					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	<p>○社会教育の各種団体等に対し、行政主体の運営方法を改め、自主的運営をしながら組織の活性化が図れるよう支援します。</p> <p>○市(社会教育関係)が所管している任意組合・団体等の事務局を関係団体等に移管し、市は一構成員等として、これらの組織の活動を支援します。</p>					
H21年度 現況・課題	○各団体において、自主運営の意識はだいぶ高まってきている。引き続き指導・推進を行っている。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 社会教育団体の自主運営	一部試行	一部試行	一部試行	実施	実施
	2 自主運営の指導・推進			実施		

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3112			
実施項目	市民団体等の育成支援 町並み案内					
推進所管課	文化生涯学習課	関係課	目標年度	平成22年度		
取組内容	<p>○ボランティア団体等の多様な能力が発揮できる市民活動の場を広めるとともに、市民が行う各種交流会等に対し支援し、市民団体の活性化に努めます。</p> <p>○真壁町並み案内ボランティアについては、財源を持つ団体として独立できるよう積極的に支援します。</p> <p>○関連団体との交流の場を確保します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○規約制定を実現</p> <p>○4月より1名増員</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 ボランティア団体運営形態	調査			規約制定	
	2 案内料金設定		検討継続	検討		
	3 各種支援制度		調査継続	調査		
	11 HPIによる活動紹介			実施3頁		
	12 研修講座の開催			実施8回		
	13 実働会員増				1名	

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3113			
実施項目	市民団体等の育成支援 各種団体の自主運営の促進					
推進所管課	農地整備課	関係課	目標年度			
取組内容	○ 各種団体の自主活動・自主運営への転換を図ります。					
H21年度 現況・課題	○各土地改良区の事務の統合及び合併に向けた事務局が設置されたが、大和・真壁の土地改良区の事務の一部は移管できずにいるが、本年度合併推進会が立ち上げられ、二回の検討会が開催され協議されている。 ○改良区以外の水利組合等の事務についても、今後地元組合で自主運営できるよう指導していきたい。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 各種団体の現状問題と改善対策	協議検討	協議検討			
	2 各土地改良区の合併の推進			検討	協議検討	

②市民と職員が一体となった活動の実施

市民参加型の活動を促すため、環境美化運動等市民と職員が一体となった事業展開をします。

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3120			
実施項目	市民と職員が一体となった活動の実施					
推進所管課	企画課	関係課	全課	目標年度	平成22年度	
取組内容	○市が主催する事業や取り組みについては、事業開始の段階から広く市民が参画でき、考えを反映できるような仕組みをつくります。 ○事業や取り組みの広報し、市民が関心をもっている分野を把握します。 ○「元気なお年寄り」、「団塊の世代」の豊富な経験、知識、技能を活かせる場を確保します。					
H21年度 現況・課題	○地域SNSコミュニティは市民団体への参加団体が少ない。 ○指針については素案を作成し、11月から12月にかけてパブリックコメントを実施(コメント0件)。2月に市長へ報告し完了となる。また、講演会等、実施可能な事業は随時着手した。 ○まちづくり基本条例は、市民の反応を見ながら機運の高まりを待って着手する。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 市民活動団体	実態調査				
	2 市民活動のネットワーク	設立準備	設立	運用	運用	運用
	3 行政の支援内容		検討	設立	策定	調査
	4 市民活動のサポート					検討
	21 地域SNSコミュニティ参加数			10件	12件	15件
	22 講演会・セミナーの開催				5回	5回

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3121																												
実施項目	市民と職員が一体となった活動の実施 ごみ収集事業の統一及び減量化																														
推進所管課	環境対策課	関係課	目標年度	平成22年度																											
取組内容	1 市民の意向やごみの排出状況等を調査しながらより効率的な収集体制の確立を図る。 2 ごみ排出量の抑制及びリサイクルを基本とした資源循環型社会づくりを推進する。 3 廃棄物の3R事業(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再利用)を推進する。 4 コンポスト及び生ごみ処理機器の推進(補助金制度の見直し及び啓蒙等)。 5 毎月1回実施している市職員参加による市内全域における地域の清掃活動を推進する。																														
H21年度 現況・課題	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>比較(t)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>8,682</td> <td>8,694</td> <td>12</td> <td rowspan="5">○ごみの総排出量は減少しているが、可燃・不燃ごみが増加傾向にあり、資源ごみが減少傾向にあるので、可燃・不燃ごみの減量化及び資源ごみの回収を推進して、資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)の向上を図っていきたい。ただし、野外焼却禁止も推進しているため、庭木の剪定による枝葉、庭掃除による雑草や枯葉等が、可燃ごみとして多量に排出されている現状にある。雑草や枯葉は、コンポストを利用するなどして堆肥化による減量化等について検討したい。</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ</td> <td>606</td> <td>620</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>479</td> <td>437</td> <td>▲42</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>1,119</td> <td>955</td> <td>▲164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,886</td> <td>10,706</td> <td>▲180</td> </tr> </table>		20年度	21年度	比較(t)		可燃ごみ	8,682	8,694	12	○ごみの総排出量は減少しているが、可燃・不燃ごみが増加傾向にあり、資源ごみが減少傾向にあるので、可燃・不燃ごみの減量化及び資源ごみの回収を推進して、資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)の向上を図っていきたい。ただし、野外焼却禁止も推進しているため、庭木の剪定による枝葉、庭掃除による雑草や枯葉等が、可燃ごみとして多量に排出されている現状にある。雑草や枯葉は、コンポストを利用するなどして堆肥化による減量化等について検討したい。	不燃ごみ	606	620	14	粗大ごみ	479	437	▲42	資源ごみ	1,119	955	▲164	計	10,886	10,706	▲180				
	20年度	21年度	比較(t)																												
可燃ごみ	8,682	8,694	12	○ごみの総排出量は減少しているが、可燃・不燃ごみが増加傾向にあり、資源ごみが減少傾向にあるので、可燃・不燃ごみの減量化及び資源ごみの回収を推進して、資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)の向上を図っていきたい。ただし、野外焼却禁止も推進しているため、庭木の剪定による枝葉、庭掃除による雑草や枯葉等が、可燃ごみとして多量に排出されている現状にある。雑草や枯葉は、コンポストを利用するなどして堆肥化による減量化等について検討したい。																											
不燃ごみ	606	620	14																												
粗大ごみ	479	437	▲42																												
資源ごみ	1,119	955	▲164																												
計	10,886	10,706	▲180																												
取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標																										
1 統一した収集体制	実施	実施	実施	実施	実施																										
2 リサイクルの地域社会づくり	推進	推進	実施	推進	推進																										
3 コンポストの推進	購入費補助	購入費補助	実施	実施	推進																										
21 生ごみ処理機器購入補助	10基	9基	8基	1基																											
31 コンポストの購入補助	5基	5基	4基	13基																											

③ 市民主体のイベントへの支援

市内において催される各種イベントが行政主体から、商工会等市民が主体となり開催されるよう支援します。

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3130		
実施項目	市民団体のイベントへの支援				
推進所管課	商工観光課	関係課	文化課	目標年度	平成22年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の市民の交流と活性化を図るため、催事に事業主体となる団体を統一し、一会場で実施します。 ・文化祭については、大和公民館・体育館・シトラスを会場にH18年度より一カ所で開催します。岩瀬・真壁地区の市民の方々をシャトルバスにて送迎を行います。 ・市民祭、商工祭の実施のあり方を検討します。 				
H21年度 現況・課題	<p>○市民文化祭については、合併当初は3地区合同により1会場での開催を検討していたが、参加者が高齢者であること、また見学者の利便性を優先するため平成20年度から岩瀬・大和・真壁の3地区で開催している。また、平成21年度～平成22年度は真壁地区多目的複合施設建設中のため、真壁地区は大和地区と合同で大和体育館で開催し、岩瀬地区は岩瀬中央公民館で開催することとなった。</p> <p>○市民祭においても、合併当初は1会場で実施する事を目標としていたが、行財政改革の一環として行ったアンケート調査で市民が現状開催を希望していることから、今後も岩瀬・真壁の2会場において実施していく予定である。</p> <p>なお、平成21年4月に桜川市商工会が誕生したことで商工会としても統一型の商工祭を検討していることから、今後の商工会の動向が市民祭との共同開催の焦点となってくるとと思われる。</p>				
取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1 文化祭の統一	検討	実施		2会場	2会場
2 市民祭・商工祭	検討	実施	実施	2会場	2会場

④パブリックコメント制度の導入

3 - (1)	市民と行政が協働	管理番号	3140			
実施項目	パブリックコメント制度の導入					
推進所管課	秘書広報課	関係課	全課	目標年度	平成19年度	
取組内容	○市民に深く係わる政策等について、政策形成の段階から市民との情報共有を図り、公募意見を政策等に反映することにより、市民の行政への参画を促進するとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民と行政との協働によって、公正で民主的な一層開かれた市政を目指します。					
H21年度現況・課題	○H21年度は、3課から4件のパブリックコメントを広報誌、ホームページにより実施。 ○パブリックコメント制度も各課に浸透してきたと思われるが、期間的に無理なケースが多く、期間なども含め今後も周知していきたい。 ◎みんなが主役のまちづくり指針(企画課 市民協働推進室) ◎桜川市景観まちづくりマスタープラン(都市整備課) ◎桜川市景観計画(都市整備課) ◎桜川市次世代育成支援行動計画(児童福祉課) ◎意見等…都市整備課 2名					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 パブリックコメント制度	実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	11 パブリックコメント実施	2件	4件	6件	4件	
	12 パブリックコメント意見数	意見7名	意見2名	意見2名	意見2名	

4 組織機構の見直しと人材の育成

(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構

① 窓口課の対象事務の拡充

4 - (1)	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	管理番号	4110			
実施項目	窓口業務の対象事務の拡充					
推進所管課	職員課	関係課	関係各課	目標年度	平成21年度	
取組内容	○ 総合窓口を設置し、1カ所で申請諸証明等が発行できるよう、住民サービスを考慮した、窓口業務の充実を図り、迅速な事務処理ができる組織等の見直しを実施します。 ○ 電算処理システム等を考慮しながら実施します。					
H21年度現況・課題	○改訂版 平成21年度総合窓口課事務マニュアルを作成 239業務について処理区分等の見直し作業及び追加等を行い改訂版で業務を行っている。 平成21年4月より9月の半年間の処理件数の調査を実施。組織機構検討委員会にて調査検討。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 総合窓口の設置	検討	一部実施	実施		検証
	2 事務事業見直し	検討	実施	検証	実施	
	3 機構改革検討委員会		実施			
	21 総合窓口課事務マニュアル		233項目	改訂239項目	改訂239項目	
	22 本科のみで対応する事務マニュアル		89項目			
	23 事務マニュアル処理件数調査			実施	実施	

②組織機構の再編・合理化

4 - (1)	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	管理番号	4120			
実施項目	組織機構の再編・合理化					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度 平成20年度			
取組内容	○定員減に伴い、市民ニーズに対応できる組織機構の見直しを行い、事務事業に迅速に対応できる体制、また、グループ制の導入を検討し、執行体制の充実を図ります。					
H21年度現況・課題	○平成21年6月定例庁議において、第二次桜川市行政機構改革に関する基本方針が決定され、組織機構検討委員会が新たなメンバーで組織され、調査検討が行われた。 各課単位の業務量を数値化し、機構改革の適正人員配置の根拠とするため、平成22年度から業務量調査を実施する。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 組織機構の再編合理化	一部実施	一部実施	実施	検討	実施
	2 組織検討委員会の設置(実施計画)		検討作成			
	3 機構改革検討委員会			調査検討	検討	検討
	11 組織機構の再編合理化	32課	28課	24課		
	21 機構改革の具体的検討		7項目	3項目		

(2) 人材の育成

①人材育成計画の策定

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4210			
実施項目	人材育成計画の策定					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度 平成19年度			
取組内容	○地方分権の進展に伴い、自治体職員には説明責任、自己決定・自己責任、政策企画・立案といった能力を高めることが求められており、今後、計画的にこれら能力の向上を図ることと併せ、市民から信頼される職員を育成するための指針となる「人材育成計画」を策定します。 ・職員研修、職場外研修、自己啓発の研修等を行い、職員の能力の向上を図り、市民から求められる職員を育成します。 ・行政組織のなかで、迅速に対応できる職員の育成を図ります。					
H21年度現況・課題	○桜川市人材育成基本方針が策定の基本3項目を基本を重点的に推進していきます。 1 人事管理 採用の選考強化、ジョブローテーションの推進、人事評価制度の確立。 ・人事評価の試行をH20,H21実施 2 職場環境 管理職の意識改革、職場目標の明確化。 ・職場目標の明確化を図るため、人事評価の目標シート(業績評価)と総合計画及び行政評価との連携を図ることを調査・検討しH22年4月を目途にしている。 3 能力開発 職場内研修、職場外研修。 ・常磐大学との地域連携を活かした職場内研修を実施					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 人材育成計画	検討	策定	実施	実施	実施
	2 人材育成計画策定委員会	設置	協議策定			
	21 人材育成計画策定作業部会	7回		実施	実施	実施
	22 職場環境			実施	実施	実施
	23 能力開発			2講座	2講座	3講座

②人事考査制度及び目標管理制度の導入

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4220			
実施項目	人事考査制度及び目標管理制度の導入					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度 平成21年度			
取組内容	<p>○人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事考査制度の導入に向け、部課長級等評価者の研修を推進します。 ・人材育成も含めて検討し、暫定的な試行期間を設け、昇級昇格基準を策定します。 					
H21年度現況・課題	<p>○平成21年度も人事評価の施行を実施。能力・態度評価を年1回、業績評価を年2回評価を行い職員アンケートを取り、12月の評価者・被評価者研修会に報告し、人事評価検討委員会を開催して、来年度の人事評価制度について検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価者研修(2回) 延べ103人、被評価者研修 207人 					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 人事評価制度・目標管理制度	実施	実施	試行	実施	実施
	2 人事評価基準の作成		作成	実施	実施	実施
	3 人事評価制度検討委員会			実施	開催	設置検討
	21 評価者・被評価者研修		348人	87人	310人	実施
	22 上期評価者研修			49人		
	23 下期評価者・被評価者研修			394人		

③経歴管理による異動制度の導入(ジョブローテーション)

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4230			
実施項目	経歴管理による異動制度の導入					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度 平成21年度			
取組内容	<p>○職員に多くの職務を経験させることにより、視野を広め能力を高めることを目的として、経歴管理による異動制度の導入について検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一課に多年在職することのない体制をつくり、自己研鑽することにより、多くの知識を得られる体制づくりに務めます。 					
H21年度現況・課題	<p>○人事評価の試行を平成20年度及び21年度実施し、その中で職員アンケートを2年間実施。職員アンケートの調査結果、評価結果の処遇への反映については、配置部署(異動)への反映H20年度52%、H21年度55%と多いことから、異動の自己申告制度を検討するべきとの意見が、H21年人事評価検討委員会のメンバーからいただいた。人事評価制度とは別に自己申告制度の検討に入っている。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 経歴管理による異動制度	検討中	策定	実施	実施	実施
	2 異動申告制度	未実施	未実施	未実施	調査・検討	導入検討
	11 経歴管理による異動制度		推進			

④ 研修制度の充実

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4240			
実施項目	研修制度の充実					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度			
取組内容	<p>○IT研修をはじめとする職場内研修の充実を図っていきます。</p> <p>○職員の政策への積極的な参画を推進するため、自主研修グループ等の創設を検討します。</p> <p>○茨城県自治研修所、市町村アカデミー等の研修施設の有効利用を積極的に行い、職員の能力向上を推進します。</p> <p>○職場内研修、職場外研修、自己啓発研修を総合的に推進するための「職員研修計画」を策定します。</p> <p>・自治研修所の研修のみではなく、職場内研修、自主研修を積極的に取り入れます。</p>					
H21年度現況・課題	○桜川市人材育成基本方針に基づき、基本3項目の「能力開発」の具体的方策として「自己啓発」「職場内研修」「職場外研修」により、平成21年度も、職場内研修で常磐大学との連携による接遇研修、チャレンジコースの2講座を実施。職場外研修として、市町村アカデミー研修4講座、全国地域リーダー養成塾に1名参加を行った。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 研修制度の充実	実施	実施	実施	実施	実施
	2 人材育成計画		策定	検討	検討	検討実施
	3 職場内研修			3講座	2講座	2講座
	11 研修制度の充実(海外研修)	2名	1名	1名		1名
	12 研修制度の充実			2名	1名	1名
	31 職場内研修			16名	62名	4講座

⑤ 人事交流の促進

4 - (2)	人材の育成	管理番号	4250			
実施項目	人事交流の促進					
推進所管課	職員課	関係課	目標年度			
取組内容	<p>○県や関係機関との人事交流及び民間企業への派遣研修制度を創設し、事業推進方法や経営的感覚を得るために、幅広く人事交流を実施します。</p> <p>・県や関係機関との人事交流を行なうとともに、民間企業への派遣研修制度を導入します。</p>					
H21年度現況・課題	○平成19年9月に桜川市人材育成基本方針が策定され、職場外研修として、他の公共団体及び県への職員派遣を平成21年度も実施している。また、今年度は茨城県国保連合会と対等交流を行っている。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 県・関係機関・民間との人事交流	実施	実施	実施	実施	促進
	2 関係機関からの人事交流	実施	実施	3名実施	2名実施	2名
	11 県等との人事交流	2名	4名	4名	5名	2名
	12 関係機関との人事交流	8名	6名	5名	5名	5名
	13 土地改良等関係機関への派遣		7名	7名	7名	7名

5 市民への説明と開かれた市政の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

① 公聴機会の充実

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営	管理番号	5110			
実施項目	公聴機会の充実					
推進所管課	秘書広報課	関係課	目標年度	平成18年度		
取組内容	<p>○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。 〈市政モニター〉自由で清新な意見を聴くために28名を委嘱(推薦25名・公募3名) 〈地区懇談会〉各行政区の正副区長との懇談会(10月に予定) 〈市民の日〉毎月1回実施 ・各種取組事業の実績を踏まえ、3年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。</p>					
H21年度 現況・課題	○市民の日の来庁者は、最近はやや減少気味であるが、今後も、市民の意見などを聴き開かれた市政運営の参考にするため、広報紙での掲載などでPRに努めていきたい。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 市政モニター	実施	実施	実施	実施	実施
	2 地区懇談会	実施	実施	実施	中止	実施
	3 市民の日	実施	実施	実施	実施	実施
	11 市政モニター人数	30名	28名	25名	25名	
	21 地区懇談会開催日数	10日間	10日間	10日間		
	31 市民の日開催日数	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	

②市民の声を共有

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営	管理番号	5120			
実施項目	市民の声を共有					
推進所管課	秘書広報課	関係課	企画課、関係課	目標年度	平成19年度	
取組内容	<p>○ 各種公聴活動により得られた市民からの意見等と、それに対する対応過程・結果を全庁的に共有できるシステムを構築し、市政の政策立案に活用します。 ・「市民の日」での住民要望、住民意識調査結果などの情報を共有し、対応窓口の確認と対応状況を確認します。 ・住民からのクレームの内容、対応情報を共有します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○市民の日や区長・副区長懇談会、市政モニターからの意見・要望などについては、各担当課や全課に情報提供。しかし、区長・副区長懇談会については、今年度は日程調整が困難であるため中止となりました。 ○全庁的に共有できるシステム(要綱等)づくりの構築については、庁内LANを通じ情報は共有可能なので要綱等が必要か再検討する。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 住民要望等の情報共有	検討	検討	検討	実施	運用
	2 クレーム対応情報共有	検討	検討	検討	実施	運用
	3 情報共有に係る内規作成準備				検討	

③ 公募等による市民参加型の体制づくり

行政計画の策定・推進及び評価については、公募等により市民が参加できる仕組みを確立します。

5 - (1)	市民の視点に立った行政運営	管理番号	5130			
実施項目	公募等により市民参加型の体制づくり					
推進所管課	企画課	関係課	全課	目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○附属機関等の委員を市民公募します。公募の委員が参画し作成された各種行政計画の策定過程、施策や事業による効果を公表します。</p> <p>○市民個人個人が関心を持っていることを把握し、それぞれに合った事業、取り組み、イベントを紹介し参加を呼びかけます。</p> <p>○事業や取り組み、イベントの検討段階から市民が参画できるような受け入れ体制を確立します。</p> <p>○住民自治へ関心を持ってもらう市民向けの講演会や研修会などの開催します。住民参加型の取り組みを積極的に広報します。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○委員公募やイベント参加への呼びかけは定着してきた。</p> <p>○21年度より広報紙に市民協働のページを設け、隔月で啓発やまちづくりに携わる人物等の紹介をおこなっている。</p> <p>○講演会やセミナーも定期的に開催し、意識醸成に努めている。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	行財政改革委員・総合計画ワーキング委員	実施				
2	附属機関等の委員の市民公募		実施	実施	実施	実施
3	事業・イベント等の委員公募			実施	実施	実施
11	総合計画ワーキング委員	応募8名				
21	附属機関等の委員の市民公募数		4件	4件	1件	5件
31	事業・イベント等の委員公募数			1件	3件	

(2) 男女共同参画社会の推進

① 市政への女性参加の促進

5 - (2)	男女共同参画社会の推進	管理番号	5210			
実施項目	市政への女性参加の促進					
推進所管課	企画課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会の設置 ・庁内推進委員会の設置 ・男女共同参画プランの策定 ・男女共同参画社会の推進 					
H21年度現況・課題	<p>○男女共同参画を幅広い年齢層に啓発するため、勉強会やセミナーを企画・開催。特に男女共同参画の基本は『結婚である』という策定委員会からの提案で、独身者向けのセミナーやイベントを多く取り入れた。</p> <p>○策定委員会委員有志を中心に、男女共同参画を積極的に進めていく推進グループの設立の準備が進んでいる。</p> <p>○市の政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、職員ワーキングチームで調査・研究を行っている。</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	男女共同参画プラン	調査	策定	推進	推進	推進
2	男女共同参画の推進			実施	実施	
4	男女共同参画策定委員会				準備	
11	男女共同参画講演会・勉強会	講演会1回		講1・勉4	講1・勉2	5回
12	男女共同参画プラン策定委員会		委員会1回		4回	
13	職員ワーキングチーム会議				4回	5回

(3) 行政の透明性の拡大

① 財政事情等の公表

5 - (3)	行政の透明性の拡大	管理番号	5310			
実施項目	財政事情等の公表					
推進所管課	財政課	関係課	目標年度	平成18年度		
取組内容	<p>○市民に対し市の財政事情をわかりやすい表現で広報紙やホームページにおいて公表します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報誌等に桜川市の財政事情について、数字の羅列ではなく絵や図を多用し市民にわかりやすい形での公表を行います。 ・予算、決算、上・下半期の財政状況を公表します。 ・貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を整備・公表します。 					
H21年度現況・課題	○平成20年度決算について総務省方式改定モデルでの連結財務4表の作成をおこなった。1月の定例庁議において報告を実施した。また、3月定例会の全員協議会において報告し、ホームページ上で公表を行った。					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	ホームページ上での公表	公表	実施	実施	実施	実施
2	貸借対照表、行政コスト計算書		公表			
3	総務省方式改定モデルでの連結4表作成			作成	作成	公表

5 - (3)	行政の透明性の拡大	管理番号	5311			
実施項目	財政事情等の公表 情報公開及び個人情報保護の適正運用					
推進所管課	総務課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	<p>○情報公開 ホームページ等を活用しての積極的な情報の提供及び附属機関等の会議の公開について調査検討します。</p> <p>○個人情報保護 逐条解説や手引書を作成します。個人情報取扱事務の洗い出し及び台帳・目録を整備するとともに、各課ヒアリングを実施し、職員研修を行います。</p>					
H21年度現況・課題	<p>○個人情報保護：個人情報保護制度の適正運用</p> <p>○情報公開：附属機関等の会議の公開についての調査、検討</p>					
取組実施項目		H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
1	個人情報保護制度の適正運用	作成準備	実施	実施	実施	実施
2	情報公開制度の適正運用	検討実施	実施	実施	調査	実施

(4) 自主的な社会活動団体との協働

①コミュニティの振興

コミュニティの課題は、防災、子育て等地域で支え合う課題解決を目指すところにあり、地域等が主体となった活動に対し、側面からの支援を積極的に展開します。

5 - (4)	自主的な社会活動団体との協働				管理番号	5411
実施項目	コミュニティの振興 自主防災組織の育成					
推進所管課	生活安全課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	<p>○自主防災組織の育成を図ります。 ○現在策定している「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。</p>					
H21年度 現況・課題	<p><目標・指標値 5地区> ○岩瀬地区を重点的に行政区毎の自主防災組織の結成・育成の推進を行なっている。 ○目標値に対して21年度は1地区のみの組織化となった。22年度は普及促進の方法を見直しするなど検討する。 ○真壁、大和地区の状況は、真壁地区(40地区中)に16地区、大和地区(18地区中)に17地区で、前年度同様であり組織の地域防災力の向上に対する意識の活性化がなされるよう啓発及び育成支援に努めている。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 自主防災組織	現状把握	啓発	啓発	啓発	育成指導
	2 自衛消防組織の調査		調査	調査	調査	
	11 自主防災組織の組織化(新規)		4地区	7地区	1地区	5地区
	12 自主防災組織での防災訓練			3地区	3地区	
	21 自衛消防組織の調査		16地区	16地区	13地区	

5 - (4)	自主的な社会活動団体との協働				管理番号	5412
実施項目	コミュニティの振興 防犯ボランティア団体の育成					
推進所管課	生活安全課	関係課		目標年度	平成22年度	
取組内容	<p>○防犯ボランティア団体(自警団等)を育成・支援します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○自主防犯ボランティア団体が新規に4組組織され、桜川市内に10団体になり地域安全に活躍している。 ○新たな防犯組織の結成促進及び既ボランティア団体の育成を図るために、備品助成制度を設けパトロール備品を整備した。 ○防犯連絡員と連携を図るとともに、自警団どうしの連携も図れる体制をつくる。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 防犯ボランティア団体の結成促進	現状把握	啓発	啓発	啓発	育成
	11 新規ボランティア団体	3団体	2団体	1団体	4団体	

6 地方公営企業等関係

(1) 水道事業

①事務事業の効率的な推進体制

<民間委託等の推進>

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1326	
実施項目	施設管理の見直し 水道施設の維持管理委託					
推進所管課	水道課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○専門的知識(水質・機械設備)を要する水道施設の維持管理について、委託の範囲や内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。					
H21年度 現況・課題	○20年度、委託範囲の検討をしたところ、委託料が高額になる為、近隣市町村の傾向を踏まえ、検討する。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 水道施設の維持管理委託	検討	検討	検討	検討	実施

1 - (3)	民間委託等の推進			管理番号	1349	
実施項目	その他民間委託等の可能性の検証 ①水道検針業務及び料金徴収事務の委託					
推進所管課	水道課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	○検針業務を個人委託します。 ○料金徴収事務(コンビニ収納含む)の個人(法人)委託を検討します。					
H21年度 現況・課題	○検針業務委託料(完了) 21年度 検針員 16名 7,176,460円 ○収納事務の委託 業務委託と合わせて検討中である。 業務委託した場合の委託料が41,196,705円と高額になる。 ○コンビニ納付 収税課のコンビニ納付に合わせて、検討(23年度より)					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 検針業務の委託	実施	実施	実施	継続実施	
	2 収納事務の委託		調査	検討	検討	検討
	3 コンビニ収納				検討	検討

<定員管理・給与の適正化>

市職員の枠組みに合わせて適正化を図る。

② 計画性のある財政運営の収入の確保

2 - (2)	予算執行の節減・合理化	管理番号	2211			
実施項目	経常経費の削減 水道事業の統一					
推進所管課	水道課	関係課	目標年度	平成20年度		
取組内容	○水道事業を統一します。 3事業(旧町村単位)を統一し、事務事業の効率化を図るとともに、経常経費の削減を図ります。					
H21年度 現況・課題	○人件費 平成21年度 110,258,962円(職員数 13名) 平成21年12月より人事異動により 職員数12名に削減になっている。 21年度職員給与の削減額は、職員定数適正化に算入					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 基本計画の策定	策定				
	2 経営許可申請		策定			
	3 水道事業の統一		実施	実施	完了	
	31 職員の定数削減			3人		
	32 職員給与の削減			(32,356千円)		

2 - (4)	市税や料金収入の確保	管理番号	2433			
実施項目	使用料・手数料の適正化 水道料金の統一					
推進所管課	水道課	関係課	目標年度	平成19年度		
取組内容	○水道料金の格差を是正します。 異なる(旧町村単位)水道料金体系を統一するため、平成18年度にコンサルタント委託を実施します。					
H21年度 現況・課題	○平成19年4月1日より、水道料金は統一されている。 ○水道料金の見直しについては、近隣の市町村と比較して水道料金が高い為、見直し出来ない。					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 基本計画の策定	策定				
	2 統一料金にて事業経営		実施	実施	完了	
	3 水道料金の見直し				検討	検討

(2) 下水道事業

①事務事業の効率的な推進体制

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12112	
実施項目	事務事業等の見直し 汚水処理施設整備全体計画の見直し					
推進所管課	下水道課	関係課		目標年度	平成24年度	
取組内容	<p>○霞ヶ浦流域下水道整備総合計画(県計画)の改定に伴う桜川市汚水処理整備区域を見直します。 ○茨城県生活排水ベストプランの改定に伴う桜川市汚水処理整備区域を見直します。 ○小貝川東部流域下水道事業全体計画改定に伴う桜川市公共下水道整備区域を見直します。 ○桜川市公共下水道全体計画を改定します。 ○桜川市公共下水道財政収支計画を見直します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○生活排水ベストプランについては、本年度県全体の概要図を公表した。 ○小貝川東部流域下水道については認可変更(区域及び3年延伸)を実施した。 ○桜川市公共下水道の認可変更(3年延伸)を実施した。 ○桜川市公共下水道全体計画については、生活排水ベストプランに基づき検討済みであり、今後県による小貝川東部流域下水道の全体計画の変更にあわせて、市の全体計画を変更する予定である。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 霞ヶ浦流域下水道整備総合計画	素案提出				
	2 生活排水ベストプラン		改定案提出			
	3 小貝川東部流域下水道全体計画		検討		検討	検討
	4 桜川市下水道全体計画			検討	検討	検討

1 - (2)	事務事業の再編整理廃止統合			管理番号	12113	
実施項目	事務事業等の見直し 他事業との連携による効果的な工事発注					
推進所管課	下水道課	関係課		目標年度	平成21年度	
取組内容	<p>○水道局の老朽化した給水管の更新事業との合併工事で発注します。 ○建設部の道路事業との合併工事で発注します。 ○都市整備事業、まちづくり交付金事業との合併工事で発注します。 ○その他、市内の他事業との連携・合併工事で発注します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○水道課と老朽管更新事業との共同工事を実施し、掘削費、土工事費の縮減を図っており、ほぼ目標どおりに進んでいる。 ①真壁町田において 水道事業との共同工事 100万円節約</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 他事業との連携	実施	実施	実施	実施	検討実施
	2 合併工事の発注	実施	実施	実施	実施	実施
	21 合併工事による節約	9,650千円	3,000千円	2,500千円	1,000千円	

1 - (3)	民間委託等の推進	管理番号	1327			
実施項目	施設管理の見直し 汚水処理施設					
推進所管課	下水道課	関係課	目標年度	平成21年度		
取組内容	<p>○農業集落排水事業の汚水処理施設の維持管理については、委託の範囲や委託内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。</p> <p>○8施設の維持管理の年次計画を作成します。</p>					
H21年度 現況・課題	<p>○口座振替は定着しているが、使用料納付率は低下しているため収納業務に努めている。</p> <p>○施設管理は、予算の縮減により水質維持機器の補修を中心に実施している。今後とも交換時期が同一にならないように計画し適正な維持管理を実施する。</p>					
	取組実施項目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22目標
	1 委託範囲や委託内容の検討	検討実施				
	2 効率的な維持管理		実施	実施	実施	
	11 施設委託補助の統一	800千円				
	21 中継ポンプ維持費縮減			370千円		
	22 汚泥引き抜き維持管理費縮減			81千円	81千円	